

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業 知っておきたい話」—106— (2面)
- ・20年度施策目標達成度合いを判定 農水省 (3面)
- ・牛乳類購入、週2回以上3割 (4面)
- ・モモせん孔細菌病の防除対策 (5面)
- ・21年酪農ヘルパー利用実態調査 (6面)
- ・畜舎特例法、4月1日施行 (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒102-0093 東京都千代田区平河町1-2-10
 TEL 03-6268-9995
 FAX 03-6268-9996
 ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

生乳、4年連続増産見通し

Jミルク 22年度 コロナ禍で需給緩和続く

Jミルクは1月28日、22年度の生乳及び牛乳乳製品の需給見通しを公表した。全国の生乳生産量は4年連続で前年度を上回る見込み。一方、新型コロナウイルス禍の長期化による需要の減少で、乳製品の在庫が積み上がっている。コロナ感染再拡大で需給緩和が続くと見込まれることから、酪農乳業界一丸となつての消費拡大運動等の取り組みが必要な状況となっている。

21年度の全国の生乳生産量は、3年連続の増産と見込み。北海道が前年度比3.7%増の43万7千ト、都府県は2.0%増の33.4万ト、全国では2.9%増の76.2万2千トの見通し。22年度の乳用牛の2歳以上頭数は、北海道では約5千頭増加し、都府県では約3千頭減少する見込み。一方、消費面では、牛乳類(牛乳、加工乳、成乳)は1.1%増の111.5億リットル、光熱動力は1.0%増の11.0億キロワット、建設資材は1.9%増の119.8億円、それぞれ上がった。米の12月の同指数は、前年同月を16.9%下回る101.0で、低下傾向が続いている。一方、農業生産資材価格指数(同)は106.6で、前年比4.8%上昇した。生産者の負担が増し、厳しい経営環境となっている。

2021年度の地域別生乳生産量(見通し)

	全国		北海道		都府県	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
上期	3,835	102.6	2,161	102.9	1,674	102.2
下期	3,817	103.3	2,151	104.5	1,666	101.8
年度計	7,652	102.9	4,312	103.7	3,340	102.0

2022年度の地域別生乳生産量(見通し)

	全国		北海道		都府県	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
上期	3,889	101.4	2,227	103.0	1,662	99.3
下期	3,821	100.1	2,170	100.9	1,651	99.1
年度計	7,710	100.8	4,397	102.0	3,313	99.2

い、北海道からの生乳移入量(道外移入量)は21年度比11.5%増の54万3千トとなる見通し。今後の新型コロナウイルスによる影響や、牛乳乳製品の消費動向は不透明感が強い。Jミルクは「22年度も需給ギャップは拡大する可能性が高いことから、継続的な需要の拡大に最大限取り組みが必要」と強調している。

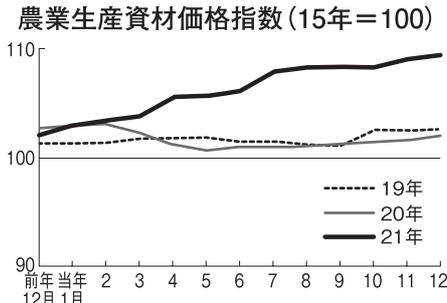
国際約束の範囲内で設定 22年度乳製品輸入枠数量

農水省は1月28日、22年度の国家貿易による乳製品の輸入枠数量を設定した。脱脂粉乳は21年度と同じ750ト、バターは1900ト減の760ト(約3万1千ト)、バターオイル500ト(約500ト)、ホエイ4500ト(約3万1千ト)、バター760ト(約9万4千ト)と見込み。全体の輸入枠数量は、21年度と同様に、WTO(世界貿易機関)で約束した数量(カレントアクセス、生乳換算で13万7千ト)にとどまる見込み。

生産資材4.8%上昇

21年農業物価指数

農水省は1月28日、21年12月の農業物価指数(15年基準)を公表した。12月の農業物価指数は、前年を下の101.0で、低下傾向が続いている。



12月の同指数は、前年同月を16.9%下回る101.0で、低下傾向が続いている。一方、農業生産資材価格指数(同)は106.6で、前年比4.8%上昇した。生産者の負担が増し、厳しい経営環境となっている。

米の12月の同指数は、前年同月を16.9%下回る101.0で、低下傾向が続いている。一方、農業生産資材価格指数(同)は106.6で、前年比4.8%上昇した。生産者の負担が増し、厳しい経営環境となっている。

農水省は2月4日、21年12月の農林水産物産物の輸出実績を発表した。総額は前年比25.2%増の1兆2385億円となった。9年連続で前年を上回り、初めて1兆円を超えた。

21年農産物輸出、過去最高1.2兆円

農水省は2月4日、21年12月の農林水産物産物の輸出実績を発表した。総額は前年比25.2%増の1兆2385億円となった。9年連続で前年を上回り、初めて1兆円を超えた。内訳は、農産物が804.3億円(前年比22.8%増)、林産物が570.0億円(前年比11.5%増)と見込み。

トピックスに「みどり戦略」など

21年度農業白書作成へ議論開始

農水省は1月24日、食料・農業・農村政策審議会企画部会を開き、21年度の食料・農業・農村白書(以下「白書」)の作成に向けて、議論を開始した。同省は今国会で白書の構成案を提示した。第1部の21年度食料・農業・農村の動向(動向編)では、①動向の記録・分析を行う際、国民各層の理解と関心が一層高まるよう、図表、事例、写真などを活用しつつ、簡潔な記述に努める②主要施策に関して、KPI(重要業績評価指標)の達成状況を盛り込む③等を作成方針とした。

冒頭のトピックスでは、農業の環境負荷軽減(二酸化炭素の排出削減など)や生産量向上などを旨とする「みどりの食料システム戦略」に基づく取り組みや、年間で初めて輸出額が1兆円を超えた農林水産物・食品の輸出などを取り上げる。今後、同部会で白書の骨子案や本文案などを議論する。5月頃に閣議決定し、国会への提出、公表を予定している。

農水省は1月24日、食料・農業・農村政策審議会企画部会を開き、21年度の食料・農業・農村白書(以下「白書」)の作成に向けて、議論を開始した。同省は今国会で白書の構成案を提示した。第1部の21年度食料・農業・農村の動向(動向編)では、①動向の記録・分析を行う際、国民各層の理解と関心が一層高まるよう、図表、事例、写真などを活用しつつ、簡潔な記述に努める②主要施策に関して、KPI(重要業績評価指標)の達成状況を盛り込む③等を作成方針とした。

農水省は1月24日、食料・農業・農村政策審議会企画部会を開き、21年度の食料・農業・農村白書(以下「白書」)の作成に向けて、議論を開始した。同省は今国会で白書の構成案を提示した。第1部の21年度食料・農業・農村の動向(動向編)では、①動向の記録・分析を行う際、国民各層の理解と関心が一層高まるよう、図表、事例、写真などを活用しつつ、簡潔な記述に努める②主要施策に関して、KPI(重要業績評価指標)の達成状況を盛り込む③等を作成方針とした。

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

22年度 畜産・酪農関係予算の概要

22年度当初予算案で、豚・鶏の増産を促す改良・増殖、肉用牛の繁殖肥育、一貫経営の育成等による産者補給金、鶏卵生産者経営安定対策事業等により、畜産・酪農関係の安定を支援。

▼畜産生産体制の強化
内は、21年度当初予算額。 畜産生産力・生産体制強化対策事業9億円の内の数(同)、公共牧場機能強化等体制整備事業1億6億円(同)

肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)、肉 肉用牛・乳用牛・豚・

食料農業 知っておきたい話

第106回

輸出5兆円とデジタル化が農政の柱ではない～危機認識の欠如 (上)

東京大学教授 鈴木宣弘氏



食料危機が迫るのに「食料安全保障」が欠落

総理の施政方針演説では「経済安全保障」が語られたが、そこには、「食料安全保障」についての言及はなく、農業政策の目玉は、輸出振興とデジタル化のように言及された。これだけ食料や生産資材の高騰と中国などに対する「買い負け」が顕著になってきて、国民の食料確保や国内農業生産の継続に不安が高まっている今、前面に出ているのが輸出振興とデジタル化というの、政府の危機認識力が欠如していると言わざるを得ない。

輸出振興を否定するわけではないが、食料自給率が世界

に資するロボット、AI 酪農家や肉用牛農家の(人工知能)、IoT(モノのインターネット)な飼料作付面積を確保しなごの先端技術の導入や、削減等の取り組みや、家畜排せつ物処理施設の機能の強化等を支援。

▼畜産・酪農における環境負荷軽減の取り組み
環境負荷軽減の取り組み 飼料から水田を活用した自給飼料への転換②飼料生産等に係る温室効果ガス削減(放牧、不耕起栽培、バイオマス発電等から発生する消化液の処理、化学肥料の削減)

的にも極めて低い37%という日本にとって、食料危機が迫っているときに、まずやるべきは輸出振興でなく、国内生産確保に全力を挙げることであり。

しかも、農産物輸出が1兆円に達したというの「粉飾」で、本当に国内産の農産物といえる輸出は1000億円もない。それを5兆円に伸ばすという「空虚なアドバラン」を上げることにどれだけ意味があるのだろうか。デジタル化も否定するわけではないが、デジタル化ですべてが解決するかのような夢物語で氣勢を上げることだけだけの意味があるのだろうか。

輸出振興を否定するわけではないが、食料自給率が世界に資するロボット、AI 酪農家や肉用牛農家の(人工知能)、IoT(モノのインターネット)な飼料作付面積を確保しなごの先端技術の導入や、削減等の取り組みや、家畜排せつ物処理施設の機能の強化等を支援。

▼畜産・酪農における環境負荷軽減の取り組み
環境負荷軽減の取り組み 飼料から水田を活用した自給飼料への転換②飼料生産等に係る温室効果ガス削減(放牧、不耕起栽培、バイオマス発電等から発生する消化液の処理、化学肥料の削減)

のうちの2つを実施)③有機肥料の生産(②との重複交付は不可)。

▼国産飼料の生産拡大
不測の事態に備えた飼料穀物の備蓄、配合飼料の緊急運搬、飼料輸送の拡大を図るため、コンソーシアム(畜産農家・食肉処理施設・食肉流通事業者の3者で組織する)の取組を支援。

▼家畜衛生等総合対策
65億円(96億円)
家畜伝染病予防法に基づき、殺処分をした家畜等に対する手当金や、都道府県の防疫措置等に対する負担金を交付。

的には輸入農産物より高コストであっても、「お金をだしても食料が買えない」不測の事態のコストを考慮すれば、実は、国内生産を維持するほうが長期的なコストは低いのである。目先の安さのみしか見ていなかった原子力発電の取り返しのつかない事故でも思い知らされたところではない。

そして、狭い視野の経済効果だけで市場競争に任せることは、人の命や健康にかかわる安全性のためのコストが切り詰められてしまうという重大な危険をもたらす。特に、日本のように、食料自給率がすでに37%まで低下して、食料の量的確保についての安全保障が崩れてしまうと、安全性に不安があっても輸入に頼らざるを得なくなる。つまり、量の安全保障と同時に質の安全保障も崩される事態を招いてしまうのである。

的にも極めて低い37%という日本にとって、食料危機が迫っているときに、まずやるべきは輸出振興でなく、国内生産確保に全力を挙げることであり。

しかも、農産物輸出が1兆円に達したというの「粉飾」で、本当に国内産の農産物といえる輸出は1000億円もない。それを5兆円に伸ばすという「空虚なアドバラン」を上げることにどれだけ意味があるのだろうか。デジタル化も否定するわけではないが、デジタル化ですべてが解決するかのような夢物語で氣勢を上げることだけだけの意味があるのだろうか。

「みどり戦略」推進へ体制強化

22年度農水省組織・定員

農水省の22年度組織・定員案では、農林水産物の生産の輸出のさらなる拡大や、それを支える生産基盤の強化、持続可能な食料システムの構築等に向け、次のような体制整備を図る。

農業の環境負荷軽減や生産力向上などを旨とする「みどりの食料システム戦略」を着実に推進し、強力に推進するため、大臣官房環境バイオマス政策課に「持続的食料システム調整官」(仮称)を設置するなど、体制を強化する。

農林水産物・食品輸出の5兆円目標の達成に向け、「農林水産物・食品の輸出拡大戦略」等に位置付けられた輸出産地の育成、品目団体の支援等を推進するための本省及び地方組織一体での体制強化を図る。

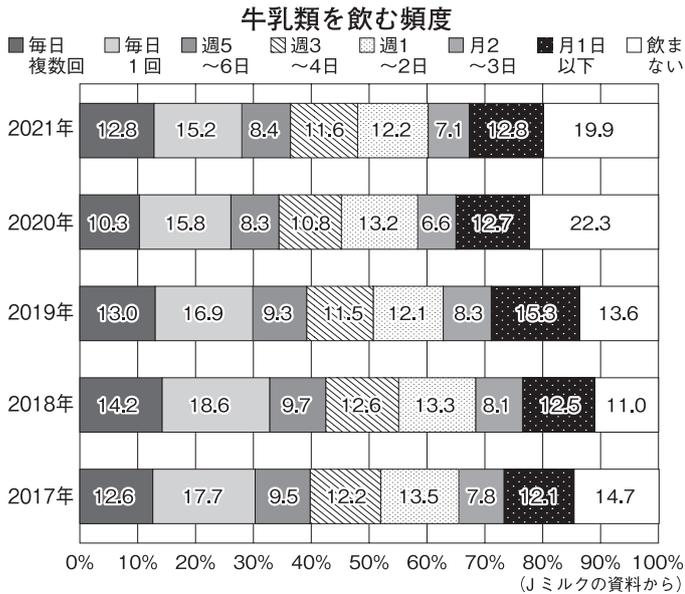
「買い負け」は現実になっている

中国などの新興国の食料需要の想定以上の伸びが明らかになってきている。コロナ禍からの中国経済回復による需要増などが指摘されているが、回復しただけなら以前の水準に戻ることの意味するが、中国の2021年の穀物輸入は、2016年比で、小麦2.3倍(560万ト増)、トウモロコシ10.6倍(2350万ト増)、大豆1.1倍(950万ト増)と以前の水準で農地も減り、数十年に

(次号に続く)

牛乳類購入、週2回以上3割

「週3以上飲用」が約5割に



Jミルクは1月13日、「牛乳乳製品に関する食生活動向調査2021」の調査結果を公表した。全国の15歳以上の男女1万1500人から回答を得た。

【牛乳類の購入頻度】は、「毎日1回」が27.6%、「週1回」が23.6%、「週2回」が21.9%、「週3回以上」が26.9%、「月1回以下」が1.3%、「飲まない」が1.3%だった。

【牛乳類の購入頻度】は、「毎日1回」が27.6%、「週1回」が23.6%、「週2回」が21.9%、「週3回以上」が26.9%、「月1回以下」が1.3%、「飲まない」が1.3%だった。

【牛乳類の購入頻度】は、「毎日1回」が27.6%、「週1回」が23.6%、「週2回」が21.9%、「週3回以上」が26.9%、「月1回以下」が1.3%、「飲まない」が1.3%だった。

【牛乳類の購入頻度】は、「毎日1回」が27.6%、「週1回」が23.6%、「週2回」が21.9%、「週3回以上」が26.9%、「月1回以下」が1.3%、「飲まない」が1.3%だった。

【牛乳類の購入頻度】は、「毎日1回」が27.6%、「週1回」が23.6%、「週2回」が21.9%、「週3回以上」が26.9%、「月1回以下」が1.3%、「飲まない」が1.3%だった。

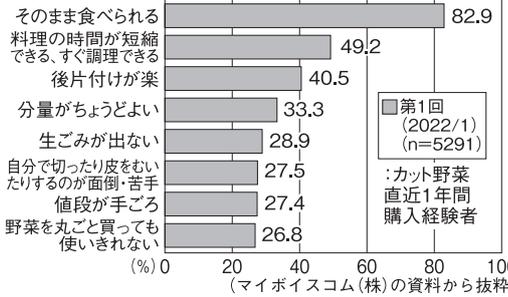
【牛乳類の購入頻度】は、「毎日1回」が27.6%、「週1回」が23.6%、「週2回」が21.9%、「週3回以上」が26.9%、「月1回以下」が1.3%、「飲まない」が1.3%だった。

【牛乳類の購入頻度】は、「毎日1回」が27.6%、「週1回」が23.6%、「週2回」が21.9%、「週3回以上」が26.9%、「月1回以下」が1.3%、「飲まない」が1.3%だった。

【牛乳類の購入頻度】は、「毎日1回」が27.6%、「週1回」が23.6%、「週2回」が21.9%、「週3回以上」が26.9%、「月1回以下」が1.3%、「飲まない」が1.3%だった。

【牛乳類の購入頻度】は、「毎日1回」が27.6%、「週1回」が23.6%、「週2回」が21.9%、「週3回以上」が26.9%、「月1回以下」が1.3%、「飲まない」が1.3%だった。

カット野菜購入理由



「そのまま食べられる」が最も高かった。「後片付けが楽」は男性若年層や女性30代での比率が高い。

「直近1年間購入者の購入意向の比率は」

「そのまま食べられる」がトップ

カット野菜の購入理由

「そのまま食べられる」が最も高かった。「後片付けが楽」は男性若年層や女性30代での比率が高い。

「そのまま食べられる」が最も高かった。「後片付けが楽」は男性若年層や女性30代での比率が高い。

「そのまま食べられる」が最も高かった。「後片付けが楽」は男性若年層や女性30代での比率が高い。

「そのまま食べられる」が最も高かった。「後片付けが楽」は男性若年層や女性30代での比率が高い。

「そのまま食べられる」が最も高かった。「後片付けが楽」は男性若年層や女性30代での比率が高い。

「そのまま食べられる」が最も高かった。「後片付けが楽」は男性若年層や女性30代での比率が高い。

「そのまま食べられる」が最も高かった。「後片付けが楽」は男性若年層や女性30代での比率が高い。

「そのまま食べられる」が最も高かった。「後片付けが楽」は男性若年層や女性30代での比率が高い。

栽培・収穫経験で野菜好きに

トマトが4割強でトップ

「栽培・収穫経験で野菜好きになる」が最も高かった。トマトが4割強でトップ。

「栽培・収穫経験で野菜好きになる」が最も高かった。トマトが4割強でトップ。

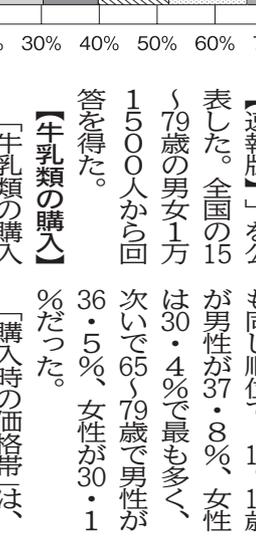
「栽培・収穫経験で野菜好きになる」が最も高かった。トマトが4割強でトップ。

「栽培・収穫経験で野菜好きになる」が最も高かった。トマトが4割強でトップ。

「栽培・収穫経験で野菜好きになる」が最も高かった。トマトが4割強でトップ。

「栽培・収穫経験で野菜好きになる」が最も高かった。トマトが4割強でトップ。

野菜好きの接点別割合



「野菜好きの接点別割合」

秋田県・西仙北の資料展示

戦後開拓の苦難を伝える

秋田県南東部の大仙市に、西仙北という戦後開拓地が存在した。21年度は大仙市アーカイブズの開館5周年を迎え、太平洋戦争開戦から80年など、節目の年が重なったことから、開館5周年記念企画展「ふるさとの災害記録が語る地震・水害戦争」が開催された。

秋田県南東部の大仙市に、西仙北という戦後開拓地が存在した。21年度は大仙市アーカイブズの開館5周年を迎え、太平洋戦争開戦から80年など、節目の年が重なったことから、開館5周年記念企画展「ふるさとの災害記録が語る地震・水害戦争」が開催された。

秋田県南東部の大仙市に、西仙北という戦後開拓地が存在した。21年度は大仙市アーカイブズの開館5周年を迎え、太平洋戦争開戦から80年など、節目の年が重なったことから、開館5周年記念企画展「ふるさとの災害記録が語る地震・水害戦争」が開催された。

秋田県南東部の大仙市に、西仙北という戦後開拓地が存在した。21年度は大仙市アーカイブズの開館5周年を迎え、太平洋戦争開戦から80年など、節目の年が重なったことから、開館5周年記念企画展「ふるさとの災害記録が語る地震・水害戦争」が開催された。

秋田県南東部の大仙市に、西仙北という戦後開拓地が存在した。21年度は大仙市アーカイブズの開館5周年を迎え、太平洋戦争開戦から80年など、節目の年が重なったことから、開館5周年記念企画展「ふるさとの災害記録が語る地震・水害戦争」が開催された。

秋田県南東部の大仙市に、西仙北という戦後開拓地が存在した。21年度は大仙市アーカイブズの開館5周年を迎え、太平洋戦争開戦から80年など、節目の年が重なったことから、開館5周年記念企画展「ふるさとの災害記録が語る地震・水害戦争」が開催された。



上野台開拓事業の際に住居に転用された廠舎

「写真提供：上野台部落会」

「写真提供：上野台部落会」

「写真提供：上野台部落会」

「写真提供：上野台部落会」

「写真提供：上野台部落会」

「写真提供：上野台部落会」

「写真提供：上野台部落会」

春型枝病斑部除去の徹底を モモせん孔細菌病の防除対策

モモせん孔細菌病はモモやスモモに寄生する病原菌で起こり、雨が降っている時に風もあると、菌が雨滴に混じって分散し、感染が拡大する。

薬剤散布だけで被害を防ぐことはできないため、耕種的・物理的・化学的防除を組み合わせた総合的な対策に取り組むことが必要となる。福島県農業総合センター果樹研究所のマニュアルから、対策を紹介する。

～耕種的防除～

伝染源となる春型枝病斑の発生のピークは4～5月頃だが、開花直前～7月頃まで長期間発生する場合があるため、病斑の切除は複数回実施する。「枝の表面が黒ずみ亀裂が生じてへこむ」「新葉が赤っぽい」「新梢の伸びが悪

い(部分的に芽が枯死している)」などの症状がみられたら、すぐに切除する。

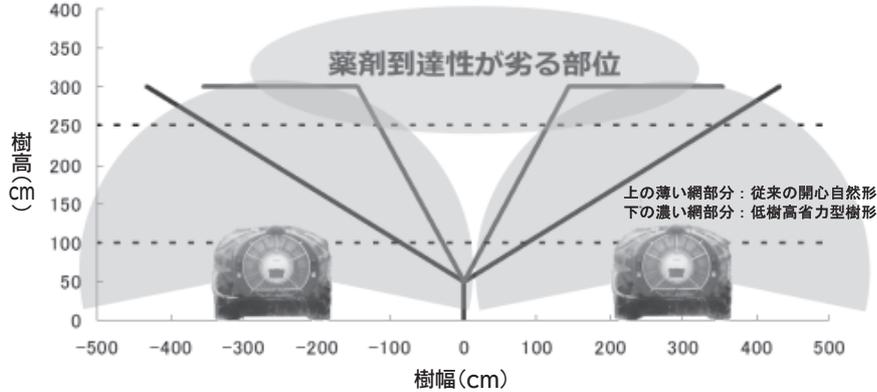
切除した枝でも再び病斑が発生する場合があるため、可能な限り基部から切除する。散布した薬剤の葉斑で発見が難しい場合は、芽の生育不良を目安にして病斑を探すのがポイント。

一部分に集中して発病する「ツボ状発生」がみられた場合、必ず春型枝病斑が隠れているため、できるだけ早く見つけ出して切除する。被害が激しいところは早めに袋かけも行う。

～物理的防除～

低樹高、余裕のある空間配置などを心がけ、薬剤が到達しやすい樹形・樹高を維持する(図1)。湿った風が通り

図1 低樹高省力型樹形の薬剤透過性



やすい園地は特に注意が必要。防風ネットを設置するなどの対策を行う。また、雨が続き園地に長時間滞水すると、葉の気孔が開き、急激に感染が拡大する危険

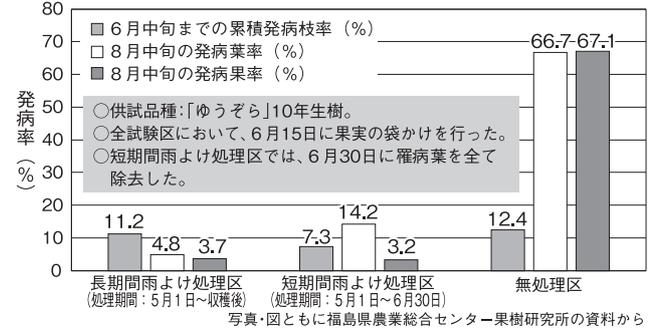
がある。園地内の排水対策に気を配る。

落花期～収穫終了後まで行うのが効果的だが、果実の袋かけを併せて実施することで、落花期～袋掛け終了後までの短期間の雨よけ処理でも、被害を抑えることができる。果実の着色がやや低くなる場合があるが、等級に影響するような果実品質の低下の心配はない。雨よけハウスは防除効果が高く(図2)、収穫期の雨による品質低下の防止も期待できるため、導入を検討する。

～化学的防除～

薬剤は、最も殺菌効果の高い無機銅

図2 雨よけ処理による被害の低減効果



剤を、各地域の防除暦に準じて選択し、3月下旬頃など開花前の時期から行う。また、散布はなるべく雨が降る前に行う。ボルドー液(硫酸銅と生石灰の混合溶液)の調整を正しく行い、効果を最大限に発揮させることもポイント。苗木や幼木にもしっかりと散布する。収穫までの日数等に注意し、抗生物質を4月下旬に使用し、5月以降は殺菌剤を袋かけ前まで散布するなど、切れ目の無い防除が必要となる。

なお、越冬伝染源の密度を低くするため、秋期の防除は3回、2週間間隔で確実に薬剤散布を実施する。

モモ出荷量9%増 21年度 山梨の好天等で

農水省が1月25日に公表した21年産の「モモの結果樹面積、収穫量及び出荷量」によると、主産県の好天が影響し出荷量が増加した。

モモの収穫量は10万7300 tで、前

年産と比べて8400 t(8%)増。出荷量は9万9600 tで、8300 t(9%)増加した。県別の収穫量割合は、山梨32%、福島23%、長野10%の順。

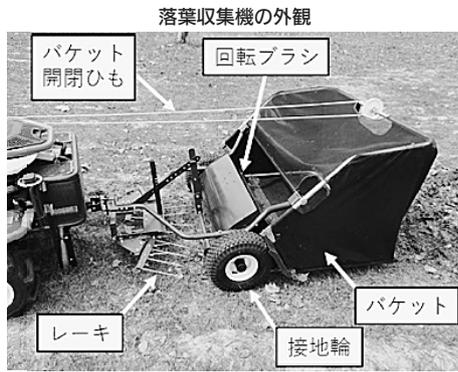
10 a当たり収量は8%増と、前年を上回った。主産県の山梨が開花期の天候に恵まれ、着果数が増加したことなどによる。これにより全国の収穫・出荷量も増加したとみられている。

落葉収集機でリンゴ黒星病低減 無処理区の約7分の1に

リンゴ黒星病は近年、使用可能な農業への耐性菌の出現が確認されている。発生を低減させるには、発生源となる前年の落葉を回収し樹園地の外に出すことが有効だが、積雪後に葉が落ちるため、雪解け後に地面に張り付き、既存の機械では除去できない。また、手作業では大きな手間がかかる。

そこで農研機構は共同研究機関とともに、効率的にリンゴの落葉を収集できる機械を開発・実用化した。

収集機は、写真のような形状。乗用型草刈機でけん引して使用する。地面からかき起こした落葉を回転ブラシでバケットに収容する。バケット内の落葉を樹園地外の集積所に排出する時に

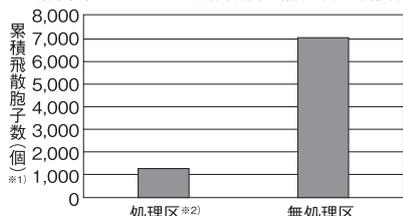


も、運転席に座ったまま排出操作を行うことができる。

現地試験の落葉除去率は、8～9割を達成した。飛んだ菌の孢子数は、無処理区の7分の1程度に抑えられた(図)。樹冠下など走行作業ができない場所を含めた樹園地全体でも、5～8割を達成。また、手持ちのガーデンレーキを用いた手作業での作業能率が0.9 a/(人・1時間)だったのに対し、約30 a/(人・1時間)と、手作業の約30倍の作業能率で収集することができた。

収集機は3月中の販売を予定している。価格は、スーパー本体が約23万円(税別)、落葉収集レーキが約4.4万円(税別)を予定している。

図 落葉収集によるリンゴ黒星病原因菌の飛散孢子数の変化例



※1) 累積飛散孢子数:1日当たり3.5cmの両面テープに張り付いた孢子数を計数
※2) 処理区:落葉除去割合8～9割(目視による)
農研機構の資料から

トマト栽培、振動で害虫防除 受粉も促進しダブル効果

コナジラミ類の排せつ物は、野菜の「すす病」の原因となる。特にタバココナジラミは、重大な被害を与える植物ウイルス病(トマト黄化葉巻病など)を媒介する。コナジラミ類は様々な化学農薬に対する強い抵抗性がある。また、防除で用いられてきたセイヨウオオマルハナバチが特定外来種に指定されるなど、様々な障害がある。

そこで、電気通信大学などの研究機関は、磁歪材料(磁場の変化により伸縮する材料)を用いた振動により、これらの害虫を防除し、同時にトマトの受粉も促す技術を開発。23年度を目途に製品化を予定している。

栽培施設の上部に磁歪振動装置を設置し、防除に有効な異なる300Hz、30Hzの2種類の周波数の振動を発生させた。パイプからつながった金属ワイヤーにトマトのつるをつなげて、振動が伝わるようにした(図1)。複数の県の実証で振動によりコナジラミ類の定着を阻害し、防除することができた(図2)。また、振動を与えることで、与えない場合や、ホルモン剤を与える

図1 装置を設置したトマト株のイメージ

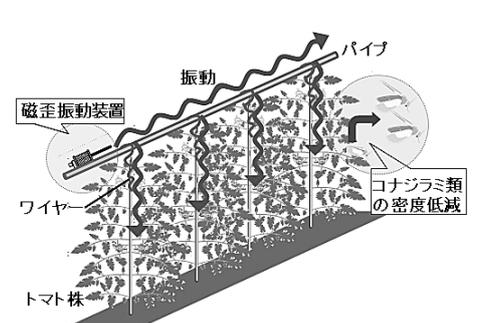


図2 オンシツコナジラミの密度(平均値)の推移

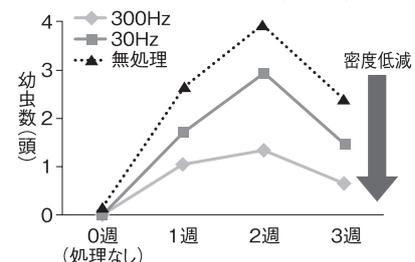


図1、2ともに電気通信大学などの資料から

場合よりも着果数が多くなったことから、振動による着果促進の効果も認められた。振動による効果は、草丈やよきの太さの影響は受けなかった。

今後は、粘着板や防虫ネットなどの既存の技術との組み合わせで、環境を守りつつ省力化を目指し、天敵昆虫を含めた様々な生物に与える影響も注視していく予定だとしている。

オンラインで酪農体験を実施

北海道・弟子屈町、渡辺さんが発表

コロナ禍で、生活の様々な行動が制限されており、酪農に触れ、牛乳の消費促進などにもつながる期待がある「酪農体験」も、例外なく制限を受けている。

そんな中、実際の見学が行えない制限にも負けず、東京の中学校とオンラインでつながり、子供たちに酪農体験を届けた戦後開拓酪農家を紹介する。

オンライン酪農体験を実施したのは、北海道で「渡辺体験牧場」を営む渡辺隆幸さん(59歳)。日本酪農教育ファーム研究会と(一社)中央酪農会議の共催でオンライン開催された「21年度酪農体験ファーム実践研究集会」で、共に酪農体験を実施した東京の中学校の校長とともに自らの取り組みを発表した。遠隔地でも、酪農家と



教室の子どもたちがオンラインでコミュニケーションを取ることができたメリットを紹介。会話をしながら乳牛や牧場の様子を紹介したり、最後に予め配送しておいた牛乳を飲むなどして、充実した体験ができたことを報告した。

渡辺体験牧場は、道東に位置する川上郡弟子屈町にある。発表を行った隆幸さんは、二代目。妻の裕子さん、子の周平さん(牧場長)・伊織さんとともに、従業員も含めた形で家族経営を行っている。摩周山麓の草原に70haの土地を持ち、120頭の乳牛を飼養している。

隆幸さんの父・三郎さんと母・テルさんは、55年に入植した。原始林そのままの大木を鋸と鋏のみで切り倒して根を掘り起こし、ようやく畑にできた。水や電気もなく、特に冬は息もできないほどの吹雪の中、必死に夫妻が開拓した牧場を、元気に盛り上げ守っ

ている。

渡辺さん(写真提供: (一社)中央酪農会議)は、21年8月1日現在の酪農ヘルパー要員数は、全国で1654人(前年比119人減)となっている。そのうち、専任ヘルパーは973人(51人減)、臨時ヘルパーは681人(68人減)だった。女性の専任ヘルパーは全国で144人(2人減)で、内訳は、北海道が70人(4人減)、都府県が74人(2人増)。

全国で要員119人減少

21年酪農ヘルパー利用実態調査

(一社)酪農ヘルパー協会は12月1日、「酪農ヘルパーの利用実態(速報)」を公表した。需要に対する担い手の少なさが問題となっている。

21年8月1日現在の酪農ヘルパー要員数は、全国で1654人(前年比119人減)となっている。そのうち、専任ヘルパーは973人(51人減)、臨時ヘルパーは681人(68人減)だった。女性の専任ヘルパーは全国で144人(2人減)で、内訳は、北海道が70人(4人減)、都府県が74人(2人増)。

全国の利用組合数は273組合(北海

道86組合、都府県187組合)で、前年と同じだった。利用組合参加戸数は、北海道が134戸減、都府県が239戸減で計1万13戸(1利用組合当たり37.4戸)となった。

20年度の利用農家一戸当たりの年間利用日数は全国平均で23.67日(0.07日増)。北海道が23.57日(0.25日減)、都府県が23.75日(0.33日増)利用している。

年間12日以上利用した農家は、利用農家全体のうち66.9%(同率)で、うち北海道は60.0%(3.7%減)、都府県が72.5%(3.1%増)となっている。

渡辺体験牧場では、個人・団体双方への酪農体験を提供しており、乳しぼりや牛へのブラッシング、草地のトラクターでの周遊のほか、開拓当時の作業を体験することができる「開拓、まるた切り体験(両引き鋸で木を切り、切った木は持ち帰ることができる)」なども行っている。日本語のほか、英語・中国語にも対応したパンフレット

を用意。少しでも多くの人に酪農への理解と実感を持ってもらうべく、様々な体験プランを設けている。

積極的に酪農への理解を推進しながら牧場を盛り上げる渡辺体験牧場に、一日も早く、実際に牧場体験に人々が訪れることができる日が戻ることを望まれる。コロナ禍の逆境をバネに、遠隔地からの酪農体験を成功させた渡辺体験牧場の挑戦は続く。

蹄を実施後、脱脂綿と伸縮性包帯で被覆した。試験区は病変部にオゾン軟膏を5g塗布し、対照区は無塗布の状態にして比べた。発症日を100とし、治癒過程を5段階に分けて画像解析ソフトで判定した。

乳牛の蹄底潰瘍、オゾン軟膏で治療

抗菌剤を使わずに回復

蹄底潰瘍の発生は、農場への経済損失が重大で、乳量の減少、繁殖成績の低下などを招く。耐性菌の出現や生産物への残留の問題から、抗菌剤を使わない治療法が求められている。広島県農業共済組合は、人の口腔外科医療分野などで使用されている「オゾン軟膏」を用いて、抗菌剤を使わずに蹄底潰瘍を治療する方法を考案した。

～方法～

県内で飼養され、蹄底潰瘍を発症したホルスタイン種経産牛17頭(フリーストール飼養牛7頭、タイストール10頭)の17蹄を供試した。試験区は現在発症中の10頭、対照区は同病の過去データ7頭分で比べた。

病変部にヒールレス削蹄を行い、健康蹄への蹄ブロックの装着等の治療削

蹄を実施後、脱脂綿と伸縮性包帯で被覆した。試験区は病変部にオゾン軟膏を5g塗布し、対照区は無塗布の状態にして比べた。発症日を100とし、治癒過程を5段階に分けて画像解析ソフトで判定した。

～結果～

第7病日時点の病変部面積は、試験区で42.0%、対照区で68.9%で、試験区で有意に縮小した。1回の塗布で治癒に至る症例が多く、第7病日目に再度塗布が必要だった症例も回復に向かい、写真のように蹄底角質の形成が起

オゾン軟膏による回復の様子



0日目

7日目

21日目

写真提供: 広島県農業共済組合

こった。

オゾン軟膏は、殺菌効果のあるオゾンの長期間保存を可能とした製剤。動物用の認可が下りれば、薬局などで簡単に購入することが可能になるとみられている。

山林帰りの靴・衣服洗浄を徹底

イノシシ生息地の豚熱対策

豚熱は未だ収束の見通しが立たず、根気強い対策が求められる。農水省の資料を基に、豚熱感染事例での野生イノシシによるウイルスの持ち込みへの対策を4点にまとめた。

1 農場周囲の消毒等

①農場周囲のエサ場となりやすい場所や雑木林、河川など隠れ場所の伐採・整理整頓②柵の外側を定期的に消毒する③農場内へのウイルス侵入を想定した衛生管理区域内の定期的な消毒の徹底一などが重要。

2 離乳舎における衛生管理

①畜舎内用の長靴への履き替え②畜舎内用衣服への着替え③畜舎立ち入り時の手指消毒④畜舎に持ち込む資材の消毒一などを行う。

3 消毒液濃度と交換頻度

踏込消毒槽など、一定期間使う消毒液は、汚れていなくても最低1日に1回は交換する。外部から持ち込む一輪車なども、地面と接する部分だけでなく、全体を消毒する。

4 山林等に入った際の注意

野生イノシシで感染が確認された地域では、登山や狩猟などで山林に入った時には、山林からウイルスを持ち帰らないため靴・衣服の土を山で落とし、帰宅後直ちに洗浄する。また、1週間程度は家畜がいる施設に近寄らないようにする。

帰ってきた!!

日井の養豚

ワンポイント管理

今年の夏は猛暑が予想されておりましたが、トンガの海底火山の大規模噴火の影響で冷夏になるとも言われています。予想はどうかあれ、半年後にはその答えが出ます。

立春を過ぎ、暦の上では「春」とはなったものの、寒い日が続いています。

気象庁は2021年の平均気温確定値を公表しました。20年までの30年間の平均値より0.61度上昇。1898年の統計開始以降3番目、20年、19年に次ぐ高さで、温暖化が顕著となりました。

夏場対策の準備を

対応は先手必勝で、今の時期から計画的に準備を始めることが肝要となります。暑さによる繁殖成績の低下で、来年の夏場の出荷頭数の落ち込みを招かないよう、この時期からの夏場対策を実践したいものです。

(全関連参事 日井靖彦)

畜舎特例法、4月1日施行

建築利用計画認定で基準緩和

農水省は、畜舎特例法（畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律）の基準等に係る省令の概要を公表した。畜舎特例法（21年5月19日交付、以下「新法」）における畜舎等の利用方法等に関する「利用基準」や、安全上支障がないと認められる畜舎等の構造等に関する「技術基準」などに係る省令が21年12月16日に交付された。新法は22年4月1日に施行する。

畜舎等建築の低コスト化により、畜産・酪農の国際競争力の強化を図るため、建築基準法の特例を定める。畜舎等の建築及び利用に関する計画（畜舎建築利用計画）の認定制度を創設。都道府県知事の認定を受ければ、建築基準法令（建築基準法及び政省令等）を適用せずに建築、利用できる。

①対象となる畜舎等の定義

平屋で居住のための居室を有さず、建築士が設計したものが対象となる。

畜舎：家畜を飼養する施設、搾乳施設、集乳施設（飼養施設に付随するもの）。これらの施設に附属する門または扉。施設の内部にある、軽微な執務・作業などに利用する室。

堆肥舎：家畜排せつ物の処理または保管の用に供する施設のうち、屋根及び柱もしくは壁を有するもの。施設に附属する門または扉。施設の内部にある、軽微な執務・作業などに利用する室。

袋詰めされた堆肥等の製品化したもののみを保管する倉庫は該当しない。

②対象となる畜舎等の高さ

〔現状〕（建築基準法、以下同）高

さ13m以下、軒高9m以下→〔新法〕高さ16m以下（軒高は設定しない）

③畜舎建築利用計画における技術基準に係る計画申請・審査が不要となる面積

〔現状〕（建築確認が不要な面積、都市計画区域等外）木造500㎡以下、木造以外200㎡以下→〔新法〕（市街化区域・用途地域外）木造、その他の区別なく3000㎡以下

④畜舎等の基礎に係る基準緩和

〔現状〕基礎の値入れの深さは12cm以上とし、かつ、凍結深度より深いものとする等→〔新法〕基礎に係る深さの規定は設けない。

⑤建築基準を緩和した畜舎等の利用基準

畜舎の利用方法等に関する利用基準と畜舎の構造等に関する技術基準を組み合わせることで、両者が相まって畜舎の安全性を担保する。A、Bの二つの基準を設定し、農業者等はどちらかを選べる。

A構造畜舎等は、簡易な利用基準と建築基準法と同等の技術基準の組み合わせ。B構造畜舎等は、標準的な利用基準と建築基準法より緩和された技術基準の組み合わせ。

B構造畜舎等は、床面積に応じて、1日当たりの最大滞在者数及び延べ滞在時間を設定。例えば、1000㎡以内は最大滞在者数4人・延べ滞在時間8時間以下、1001～2000㎡は同8人・同16時間以下としている。

また、定期的な避難訓練の実施に関する記録を作成し、少なくとも1年間保存しなければならない。

A・B構造畜舎等共通で、午後10時から午前4時までの間は、やむを得ない場合を除き、滞在しないこと、避難経路上に当該経路をふさぐ物品を置かないこと、二つ以上の避難口が特定されていること一等等も規定された。

同省は今年度中に、農業者・建築士・団体への説明や、Q&Aの作成などを行う。

交雑去勢・雌4等級以上2割超え

21年格付結果 歩留等級も向上

（公社）日本食肉格付協会は21年（1～12月）の牛・豚枝肉格付結果を公表した。牛全体の格付頭数は微増となった。交雑種去勢の肉質3等級以上比率は前年に続き70%を超え、和牛去勢の4等級以上比率は上昇した。両品種とも歩留等級が向上している。

牛全体の格付頭数は89万4203頭で、前年より0.2%（1882頭）増加した。内訳をみると、交雑種（雄雌含む）が0.6%増、和牛（同）が1.4%増、乳用種（同）

は3.3%減。和牛の増加傾向、乳用種の減少傾向が継続し、交雑種は増加に転じた。

主な品種の性別の格付結果をみると、交雑種去勢の格付頭数は前年比0.2%減の11万4062頭で、肉質3等級以上比率は0.3%減の70.2%だった。うち3等級は1.5%増の48.2%、4等級以上は1.2%増の22.0%。歩留まりは、A等級が0.6%増の10.6%、B等級が0.4%増の73.6%とそれぞれ増え、C等級は

増となっている。

このうち、乳用種雌の出生頭数は17万5654頭（105.6%）だった。北海道は13万564頭（106.5%）、都府県は4万5090頭（103.1%）で、6月を除き、ともに前年を上回って推移している。

乳用種雄の全国の出生頭数は10万9274頭（99.8%）。性選別精液活用の増加により、乳用種雄の出生頭数は減少傾向が続いているが、同期は微減にとどまった。乳用種雄と雌の出生割合は、38.4%：61.6%だった。

交雑種の全国の出生頭数は17万1946頭（99.1%）。全出生頭数に占める割合は35.4%だった。乳用牛への黒毛和種の交配率が高止まりとなっていることから、出生頭数の割合は、ほぼ横ばいで推移することが予想される。

0.9%減の15.9%となった。

交雑種雌の格付頭数は1.4%増の10万2190.5頭で、3等級以上比率は1.4%増の66.5%だった。うち3等級は1.1%減の45.3%、4等級以上は2.5%増の21.2%。歩留まりは、A等級が1.4%増の15.2%、B等級が0.2%増の70.7%とそれぞれ増え、C等級は1.5%減の14.1%となった。

和牛去勢の格付頭数は1.4%増の26万2006.5頭、和牛雌も1.4%増の20万2898頭だった。和牛去勢の4等級以上比率は1.8%増の87.8%で、うち4等級は1.9%減の33.9%、5等級は3.7%増の53.9%だった。5等級の増加傾向が継続している。歩留まりは、A等級が0.7%増の95.5%で、B等級は0.7%減の4.2%となった。

酪農家での性選別精液（乳雌）の利用割合の増加等に伴い、乳用雄子牛の

2021年1～12月 牛枝肉格付結果

	歩留等級	肉質等級					計	格付頭数	
		5	4	3	2	1			
交雑去勢	21年	A	0.7	4.5	4.2	1.1	0.0	10.6	12,035.0
		B	0.7	14.7	36.8	21.3	0.0	73.6	83,901.0
		C	0.0	1.4	7.1	7.0	0.3	15.9	18,126.0
	計	1.4	20.6	48.2	29.5	0.4	100.0	114,062.0	
和牛去勢	21年	A	0.6	4.2	4.2	1.1	0.0	10.0	11,448.0
		B	0.6	14.1	37.8	20.6	0.0	73.2	83,675.0
		C	0.0	1.3	7.7	7.5	0.3	16.8	19,201.0
	計	1.2	19.6	49.7	29.2	0.3	100.0	114,323.0	
乳用種	21年	A	53.3	32.3	8.7	1.4	0.0	95.5	250,327.0
		B	0.6	1.7	1.2	0.7	0.0	4.2	10,936.5
		C	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	743.0
	計	53.9	33.9	9.8	2.1	0.2	100.0	262,006.5	
20年	A	49.5	33.8	10.0	1.5	0.0	94.8	244,917.0	
	B	0.7	2.0	1.4	0.8	0.0	4.9	12,734.0	
	C	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	742.0	
計	50.2	35.8	11.4	2.4	0.2	100.0	258,392.0		

出生頭数の減少が続いている。乳牛去勢肥育牛の出荷頭数が減り、20年の格付頭数は4.8%減の14万9355頭だった。3等級以上比率は前年より0.5%減少し、2.6%となった。

豚の格付頭数は1293万9224頭で、前年より1.7%（21万3068頭）増加した。「上」以上比率は49.4%で0.1%増加した（極上が0.4%増の0.8%、上が0.3%減の48.6%）。近年、「上」以上比率は安定的に推移している。

乳雄・交雑微減 乳雌は5.6%増

21年4～11月の出生頭数

Jミルクが1月28日に公表した22年度の生乳及び牛乳・乳製品の需給見通しでは、全国の乳用種雌・雄、交雑種の出生頭数実績（21年4月～11月の8ヵ月間）も示している。（独）家畜改良センターの乳用雌牛頭数（速報値）をまとめたもの。それによると、乳用種雌の出生頭数は前年同期を上回り、乳用種雄及び交雑種は微減となっている。

全国の乳用牛からの出生頭数は、合計で48万5717頭（前年同期比101.8%）と前年同期を上回った（和牛受精卵移植による出生頭数含む）。地域別では、北海道は30万801頭で前年同期比1.8%増、都府県は18万4916頭で同じく1.8%

乳用種で連続発動

牛マルキン12月分

農畜産業振興機構は2月8日、肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）の交付金単価（21年10・11・12月分、確定値）を公表した。12月分は、乳用種で標準的販売価格が標準的生産費を下回ったため、引き続き交付が行われ

る。交雑種及び肉専用種では発動がなかった。

乳用種1頭当たりの交付金単価は、4万420.8円（前月は3万3033.6円）となった。前月と比べると、販売価格はほぼ同額だったものの、素畜費の上昇で生産費が増加した。結果、生産費と販売価格の差額が拡大し、交付金は増額となった。

畜産物需給見通し

牛枝肉

不要期にコロナ感染急拡大で荷動きが悪化

1月の相場は例年同様、中旬に軟調となった。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、「まん延防止等重点措置」が適用される都道府県が増え、下旬には相場がさらに下がった。

【乳去勢】1月の東京市場乳牛去勢B2の税込み平均枝肉単価(速報値、以下同じ)は1029円(前年同月比104%)となり、前月に比べ55円下げた。

農畜産業振興機構の需給予測によると、2月の乳用種の全国出荷頭数は2万3600頭(93%)で引き続き前年同月を下回ると見込んでいる。

【F1去勢】1月の東京市場の交雑種(F1)去勢税込み平均枝肉単価は、B3が1481円(前年同月比94%)、B2は1322円(93%)となった。前月に比べB3は62円下げ、B2は22円上げた。

同機構は2月の交雑種の全国出荷頭数を1万8600頭(109%)と、増加傾向が続くと予測している。

【和去勢】1月の東京市場の和牛去勢税込み平均枝肉単価は、A4が2363円(前年同月比97%)、A3は2160円(96%)となった。前月に比べそれぞれ215円、193円下げた。

同機構は2月の和牛の全国出荷頭数を3万4700頭(104%)と、増加を予測。牛全体の出荷頭数は7万8300頭(101%)で、引き続き前年同月を上回ると見込んでいる。

一方、2月の輸入量は総量で3万8500t(103%)と予測。内訳は冷蔵品1万7200t(96%)、冷凍品2万1300t(110%)。冷蔵品は、豪州及び米国における現地価格の高止まり等により、前年同月をやや下回ると予測。冷凍品は、豪州産の輸入量が現地価格の高止まり等により減少するものの、他国産の輸入量が増加することから、前年同月をかなり上回ると見込んでいる。

新型コロナウイルスの感染急拡大で、景気の低迷が懸念されている。外食需要は再び停滞する見込み。また、食料品やガソリンなど多くの品目で値上がりし、消費者の節約志向が高まっている。

2～3月は閑散期で、牛肉の需要は弱く、相場の上げ要因が乏しい。一方、出荷頭数は増加傾向が続くと予測。荷動きの悪化で、相場は弱気配が続く見通し。消費者の節約志向から、和牛は弱もちあいか。乳牛去勢と交雑種は、量販店で一定の引き合いが見込まれる。

向こう1ヵ月の東京市場の税込み平均枝肉単価は、乳牛去勢B2が1000～1050円、F1去勢B3が1350～1450円、B2は1200～1300円、和牛去勢A4が2300～2400円、A3は2100～2200円での相場展開か。

1月の子牛取引状況

(頭、kg、円)

ブロック	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	597	514	288	289	222,161	227,086	771	786
	F1去	1,759	1,718	332	326	401,445	388,653	1,209	1,192
	和去	1,996	2,262	326	322	831,989	818,506	2,552	2,542
東北	乳去	1	—	223	—	110,000	—	493	—
	F1去	5	1	247	318	235,840	295,900	956	931
	和去	2,415	2,962	316	314	742,890	778,996	2,351	2,477
関東	乳去	42	63	372	342	349,983	334,819	940	978
	F1去	131	146	341	344	426,011	409,358	1,248	1,190
	和去	709	988	318	309	795,095	823,473	2,503	2,668
北陸	乳去	—	—	—	—	—	—	—	—
	F1去	—	—	—	—	—	—	—	—
	和去	—	182	—	291	—	766,222	—	2,635
東海	乳去	7	6	271	287	228,329	251,900	842	878
	F1去	38	57	312	315	311,387	332,354	998	1,055
	和去	399	250	279	266	869,574	818,250	3,117	3,071
近畿	乳去	—	—	—	—	—	—	—	—
	F1去	—	—	—	—	—	—	—	—
	和去	442	427	261	253	815,184	887,102	3,121	3,506
中四国	乳去	42	41	263	269	213,060	206,666	809	767
	F1去	281	306	337	338	386,617	394,674	1,149	1,169
	和去	763	1,114	298	296	779,096	775,063	2,619	2,618
九州・沖縄	乳去	5	3	321	305	290,180	155,467	904	510
	F1去	323	389	337	335	390,810	405,213	1,158	1,208
	和去	10,971	8,704	294	295	789,643	805,154	2,685	2,733
全国	乳去	694	627	292	293	229,737	236,470	787	807
	F1去	2,537	2,617	334	330	398,042	391,712	1,192	1,187
	和去	17,695	16,889	301	301	790,243	803,288	2,625	2,669

注：(独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。—は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

肉類への支出金額2.3%減

21年家計調査、購入量も減少

総務省統計局が2月8日に公表した21年(1～12月)の家計調査報告によると、全国一世帯(二人以上の世帯、平均2.93人)当たりの食品への支出金額は前年比1.0%減の95万2812円となった。うち肉類(生鮮肉・加工肉、輸入品を含む)への支出金額は9万6776円で、2.3%減だった(表)。

生鮮肉の購入数量は52.2kg(前年比2.5%減)で、支出金額は7万8229円(2.1%減)。牛・豚・鶏肉の金額・数量はいずれも20年を下回っている。

20年は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛や在宅勤務等により、生鮮肉の内食向け需要が大きく伸びた(支出金額が前年比11.8%増)。21年は、その反動で前年割れが続いた。だが、コロナ禍の前の19年と比べると、牛・豚・鶏肉

2021年 肉類支出金額 (円、%)

肉類	金額	20年比	19年比
肉類	96,776	97.7	108.3
生鮮肉	78,229	97.9	109.4
牛肉	23,210	98.0	109.6
豚肉	31,892	97.1	107.6
鶏肉	16,915	97.9	108.5
合いびき肉	2,959	96.0	113.3
その他	3,252	106.7	129.0
加工肉	18,547	97.0	104.0

資料：総務省統計局「家計調査結果」

の金額・数量はいずれも上回っている。コロナ感染急拡大で、内食向け需要が再び増えることも予想される。

牛肉の購入数量は6.7kg(6.2%減)、支出金額は2万3210円(2.0%減)。平均価格(100g当たり)は344.5円(4.5%増)で15.0円上がった。家庭内消費の割合が最も高い豚肉は22.6kg(1.9%減)、3万1892円(2.9%減)。平均価格は141.4円で前年並みだった。

加工肉(ハム、ソーセージ、ベーコンなど)への支出金額も1万8547円(3.0%減)と減ったものの、19年の金額を上回っている。

豚枝肉

出荷頭数減少と鍋物需要で、相場はもちあいか

1月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が505円(前年同月比102%)、中物は455円(100%)となった。前月に比べそれぞれ73円、97円下げた。中旬に相場が緩んだが、上物は月末まで500円前後で底堅く推移した。農水省の肉豚生産出荷予測によると、2月は130万9千頭(前年同月比98%、平年比99%)、3月は144万4千頭(95%、101%)と前年を下回って推移すると見込んでいる。

農畜産業振興機構の需給予測によると、2月の輸入量は総量で7万200t(前年同月比109%)の見込み。内訳は冷蔵品3万2900t(104%)、冷凍品3万7300t(115%)。冷蔵品は前年の輸

素牛

スモール

コロナ影響で、スモール・和子牛ともに弱気調か

【乳素牛】1月の乳素牛の全国1頭当たり税込み平均価格(左表、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳去勢が22万9737円(前年同月比91%)、F1去勢は39万8042円(85%)だった。前月に比べ乳去勢は6733円下げ、F1去勢は6330円上げた。

両品種の枝肉は、内食需要により一定の引き合いが見込まれている。素牛価格は、もちあいとみられる。

【スモール】1月の全国24市場の1頭当たり税込み平均価格(農畜産業振興機構調べ、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳雄が8万4852円(前年同

月比89%)、F1(雄雌含む)は15万928円(98%)だった。前月に比べ、それぞれ1万503円、7227円下げた。乳雄は、北海道・都府県ともに軟調な展開となった。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う「まん延防止等重点措置」の延長により、内食需要の増加が見込まれる。出荷頭数が前年を下回って推移すると予測されていることや、輸入冷蔵品の供給が不安定なこと等から、相場はもちあいで推移すると予想される。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が490～520円、中物は440～470円での相場展開か。

【和子牛】1月の和子牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格は、79万243円(前年同月比97%)となった。前月に比べ1万3045円下げた。前月を下回るのは4ヵ月ぶり。

和牛の枝肉相場が軟調となっている。子牛価格は弱含みで推移すると予想される。